

2015年7月27日

報道機関各位

調査レポート

グラフで見る東海経済（2015年7月）

【今月の景気判断】

東海経済は、持ち直しの動きが一服している。生産は、14年6月を底にした持ち直しが一服し横ばい圏で推移している。輸出は、5月の実質輸出が2ヶ月連続で減少し、弱含んでいる。雇用は、失業率が低下、就業者数が増加するなど持ち直しの動きがみられるが、有効求人倍率は高水準ながら横ばいとなっている。個人消費は、賃金面からの下支え効果もあって横ばい圏で推移している。設備投資は、大企業において製造業、非製造業ともに増加している。住宅着工は持ち直しの動きがみられ、公共投資は横ばい圏で推移している。先行きについては、生産は、主力の自動車横ばい圏で推移する中、電子部品・デバイスなどで在庫が高水準となっており、生産を下押しする可能性があるが、全体としては、横ばい圏での推移が見込まれる。輸出は、海外景気の回復が緩やかな中、横ばい圏での推移が見込まれる。消費は、所得環境が持ち直している中で、緩やかに持ち直すと見込まれるが、物価上昇が消費の頭をおさえる可能性がある。公共投資は横ばい圏の推移が続く、設備投資は増加が続くと見込まれる。東海経済は、横ばい圏での推移が続くと見込まれる。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		→	輸出			→
個人消費	→		→	輸入			→
住宅投資	↗		→	生産			→
設備投資	↗		↗	雇用	→		→
公共投資	→		→	賃金	↗		↗

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米中および新興国景気の先行き、ギリシア問題、中国株式市場の動向
 - ・企業活動～生産、特に減少傾向が続いている電子部品デバイスの生産と高水準の在庫の行方
 - ・政策～安倍政権の経済政策・財政再建の行方、伊勢志摩サミット開催の影響
 - ・家計～為替と原油価格の先行きと消費者物価に与える影響。実質賃金と消費の動向
- ～本レポートについては最終ページ「グラフで見る東海経済」の見方参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 塚田裕昭 副主任研究員 杉本宗之
 〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 / 〒461-851 名古屋市東区葵1-19-30
 TEL: 03-6733-1070 / 052-307-1106

【各項目のヘッドライン】

項目	6月のコメント	7月のコメント	ページ
1．景気全般	持ち直しの動きが一服している	持ち直しの動きが一服している	3～4
2．生産	持ち直しが一服している	横ばい圏で推移している	5～7
3．雇用	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きがみられる	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きがみられる	7～8
4．賃金	持ち直している	持ち直している	9
5．個人消費	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	10～11
6．住宅投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	12
7．設備投資	増加している	増加している	13～14
8．公共投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	14
9．輸出入	輸出は横ばい、輸入は緩やかな持ち直し	輸出、輸入ともに弱含み	15～16
10．物価	消費税率引き上げの影響一巡後は緩やかに上昇	緩やかに上昇	16
11．金融	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加	17
12．倒産	倒産件数は減少、負債総額は増加	倒産件数、負債総額ともに減少	17

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11.金融、12.倒産を除く）

（*）参考資料：「グラフで見る景気予報」 → <http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan>

【前月からの変更点】
2．生産

東海3県の鉱工業生産指数は、持ち直しが一服したまま横ばい圏で推移している。5月の生産は前月比 - 4.9%と3ヶ月ぶりに大幅に低下したが、均してみると横ばい圏での推移が続いている。

9．輸出入

5月の実質輸出（季調済）は、前月比 - 6.8%と2ヶ月連続で減少、実質輸入は同 - 8.6%と2ヶ月ぶりに減少した。

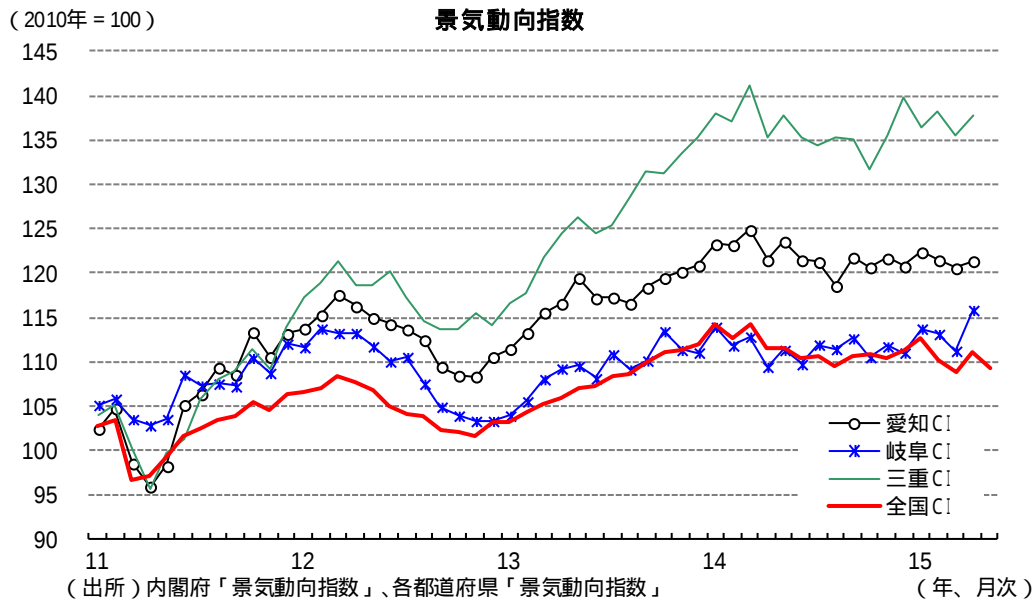
【主要経済指標の推移】

経 済 指 標		14 4-6	14 7-9	14 10-12	15 1-3	15 4-6	15 1	15 2	15 3	15 4	15 5	15 6	
景気全般	景気動向指数 愛知（ＣＩ、一致指数）	122.2	120.6	121.1	121.5		122.4	121.5	120.6	121.4			
	岐阜（ＣＩ、一致指数）	110.2	112.1	111.2	112.8		113.8	113.2	111.3	115.9			
	三重（ＣＩ、一致指数）	136.0	134.9	135.7	136.8		136.5	138.3	135.5	137.8			
	景気ウォッチャー調査（現状判断DI）	45.3	49.3	44.3	49.8	52.0	47.8	50.6	51.0	52.5	53.2	50.3	
	（先行判断DI）	51.8	50.9	46.4	51.2	53.9	49.6	52.6	51.3	54.3	54.7	52.7	
	短観業況判断DI（大企業製造業）	12	9	13	18	13	10	<9月予想>					
	（中小企業製造業）	0	-6	7	4	3	0	<9月予想>					
（非製造業）	9	3	5	10	9	8	<9月予想>						
法人企業統計経常利益 製造業(兆円)	1.0	0.9	1.0	0.6									
非製造業(兆円)	0.3	0.3	0.2	0.2									
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	-1.9	1.4	0.2	-0.5		0.7	-3.6	0.0	1.8	-4.9		
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	-2.1	1.0	0.2	-0.2		1.7	-4.2	-0.7	1.3	-3.3		
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	1.8	1.9	8.0	7.8		3.7	0.9	-3.4	3.0	-0.4		
	鉱工業生産 輸送機械（ " ）	-2.2	-1.4	0.1	-2.0		-1.2	-3.4	3.0	-0.4	-7.7		
	一般機械（ " ）	-1.7	3.6	0.1	4.1		9.1	-6.1	-2.4	3.2	-2.7		
	電子部品・デバイス工業（ " ）	-0.6	10.8	8.1	-3.9		-7.3	-0.8	-5.6	2.4	-4.9		
	プラスチック製品工業（ " ）	-4.4	-2.6	0.4	-1.8		0.3	-6.6	3.3	8.0	-15.5		
	化 学（ " ）	-10.1	2.5	-1.9	6.4		15.2	-5.7	2.0	4.0	-7.4		
	電気機械（ " ）	-2.2	0.6	2.5	1.3		3.9	-1.8	0.4	-1.2	6.7		
	鉄 鋼（ " ）	0.9	0.6	1.0	-4.8		0.7	-8.8	3.4	-0.8	-3.4		
	金属工作機械受注 総受注(億円)	354.4	383.1	430.3	393.3		382.1	393.1	404.6	358.5	376.7		
	国内受注(億円)	111.0	127.7	146.0	136.7		117.8	134.1	158.1	130.3	149.3		
	海外受注(億円)	243.4	255.4	284.3	256.6		264.3	259.0	246.5	228.2	227.4		
大口販売電力量	1.0	-0.4	-0.6	-2.0		-2.0	-2.4	-1.5	1.0	-1.5			
雇用	完全失業率（原数値、％）	3.0	2.6	2.8	2.4								
	就業者数（原数値、万人）	777	784	780	774								
	常用雇用指数 愛知	101.0	101.1	101.1	100.5		100.5	100.5	100.4	101.2			
	岐阜	102.0	101.5	101.1	100.3		97.8	98.2	98.3	99.5			
	三重	98.1	97.8	97.5	98.1		97.7	97.1	96.6	98.2			
	有効求人倍率 愛知（季節調整値、倍）	1.6	1.5	1.5	1.5		1.55	1.55	1.53	1.49	1.49		
	岐阜（季節調整値、倍）	1.3	1.3	1.3	1.4		1.37	1.46	1.46	1.47	1.51		
	三重（季節調整値、倍）	1.2	1.2	1.2	1.3		1.28	1.30	1.27	1.27	1.28		
	新規求人倍率 愛知（季節調整値、倍）	2.4	2.3	2.3	2.3		2.38	2.25	2.31	2.27	2.35		
	岐阜（季節調整値、倍）	1.9	1.9	1.9	2.1		2.07	2.07	2.03	2.17	2.21		
三重（季節調整値、倍）	1.8	1.7	1.8	1.8		1.84	1.81	1.78	1.84	1.85			
賃金	現金給与総額	0.6	2.8	0.3	1.4		1.8	1.3	1.0	2.2			
	所定内給与	0.0	0.5	0.5	0.8		0.6	0.8	0.9	1.7			
	所定外給与	4.0	3.7	2.4	5.5		6.7	4.3	5.7	4.5			
	勤労者世帯（含む農家）の名目収入 勤め先収入	-11.1	-6.7	-1.2	-0.1		0.4	-4.3	3.8	2.1	1.7		
定期収入	-11.1	-6.7	-1.2	-0.1		0.3	-2.6	1.2	1.6	2.3			
個人消費	勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出	-4.0	-2.5	0.3	-6.8		-3.0	-10.6	-6.8	-4.0	5.4		
	百貨店販売額（名古屋市内）	-6.4	0.3	-1.0	-14.3	8.3	-2.1	-2.3	-25	20.1	8.1	-1.1	
	百貨店＋スーパー販売額	1.5	2.3	2.5	0.0		-0.1	-0.6	-13.5	6.8	5.8		
	コンビニエンスストア販売額	-2.1	-1.2	-0.5	-0.9		0.5	-0.3	-2.8	4.5	1.5		
	新車登録台数（含む軽）	-0.3	-6.0	-5.9	-15.0		-21.0	-14.7	-11.1	-8.5	-7.2		
	家電販売額	-0.3	-6.0	-5.9	-15.0		-19.0	-28.1	-44.8	13.3	13.5		
	消費者態度指数（一般世帯、原数値）	39.7	42.1	38.6	40.7	42.6	39.3	40.5	42.4	42.0	42.9	43	
	トヨタ国内生産台数（季節調整値、万台）	28.0	26.4	26.8	25.7	25.5	25.1	25.6	26.3	25.8	23.8	27.0	
住宅投資	新設住宅着工戸数（季節調整済年換算、千戸）	103.9	98.8	94.2	100.7		99.1	98.7	104.1	103.8	109.6		
	（前年比、％）	-9.5	-19.2	-20.5	-5.6		-12.4	-8.4	5.2	-5.1	5.5		
設備投資	法人企業統計設備投資（製造業）	27.1	-3.1	14.8	19.1								
	（非製造業）	-7.8	-14.3	-13.9	20.5								
企業立地件数	-	-	-	-	-	18	19		11				
公共投資	公共工事請負額	34.2	-6.6	-11.2	-13.9	-1.5	0.2	-15.7	-19.4	8.6	-15.8	-4.0	
輸出入	実質輸出（季節調整値、07/12=100）	83.2	86.9	86.5	88.7		91.6	82.4	92.2	84.5	78.8		
	通関輸出（金額ベース、円建て）	83.2	86.9	86.5	88.7		9.9	0.4	11.3	3.7	-2.5	11.9	
	実質輸入（季節調整値、07/12=100）	97.6	98.0	95.5	99.3		99.8	105.7	92.3	100.4	91.8		
	通関輸入（金額ベース、円建て）	6.0	8.0	4.0	-6.8	-5.7	-6.8	-2.1	-11.2	-0.8	-15.5	-0.3	
物価	消費者物価指数（除く生鮮）	3.3	3.3	2.9	2.2		2.3	2.0	2.2	0.5	0.2		
	（食料及びエネルギーを除く総合）	2.3	2.4	2.2	2.0		2.1	1.9	2.0	0.5	0.4		
金融	国内銀行預金残高	1.7	1.9	2.4	3.0		2.7	3.2	3.1	3.0	4.1		
	国内銀行貸出残高	1.5	2.1	2.2	2.3		2.0	2.5	2.4	2.8	2.9		
倒産	倒産件数	-11.3	-25.0	-19.9	-23.8	-8.1	-44.3	-20.0	-4.9	-20.0	-15.9	15.9	

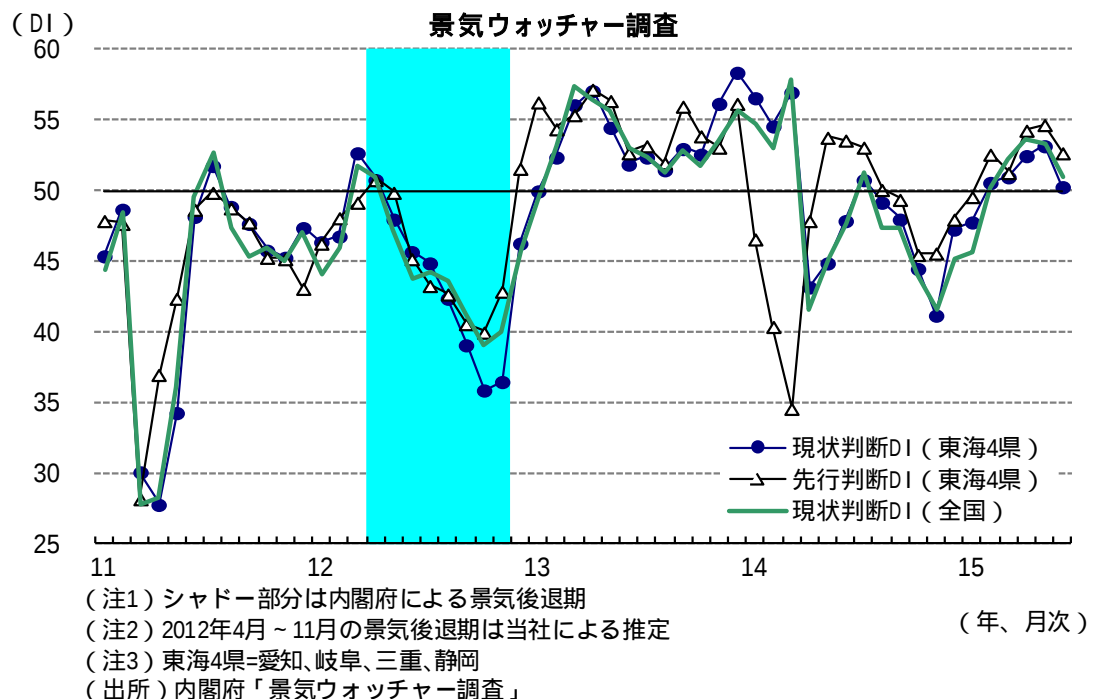
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ～持ち直しの動きが一服している

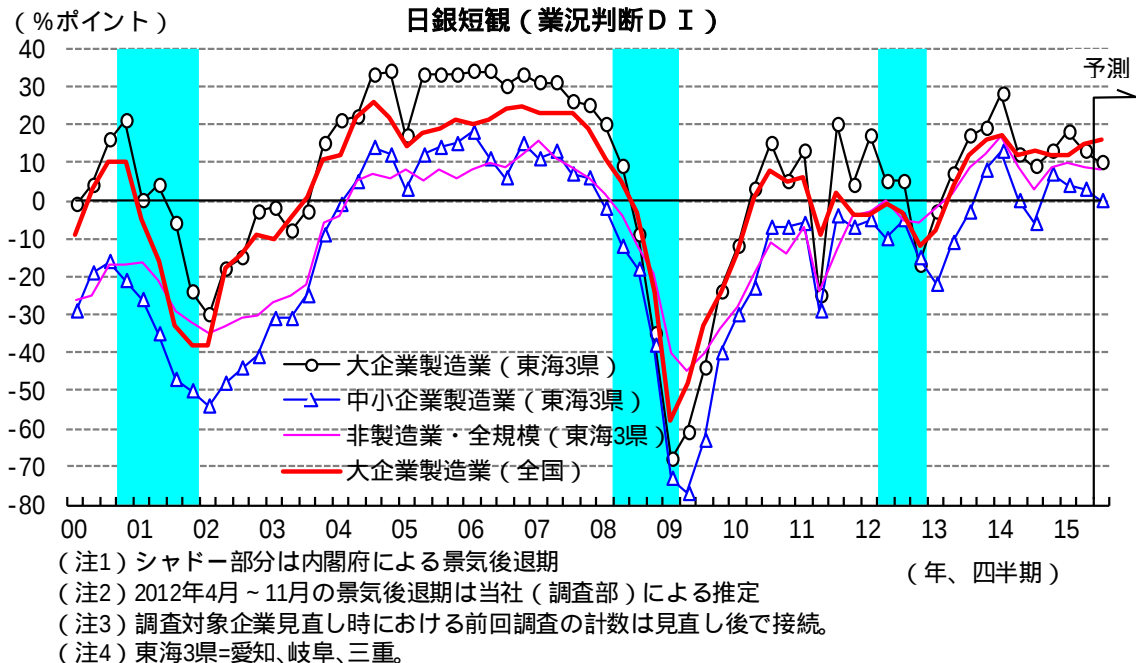
- 東海3県の景気動向指数・C I一致指数は、愛知県が4月に8系列のうち4系列がプラス寄与となり、前月差+0.8ポイントと3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばい圏での推移が続いている。岐阜県も+4.6ポイントと3ヶ月ぶりに上昇し、三重県は同+2.3ポイントと2ヶ月ぶりに上昇した。先行指数は、3県ともに2ヶ月ぶりに上昇した。



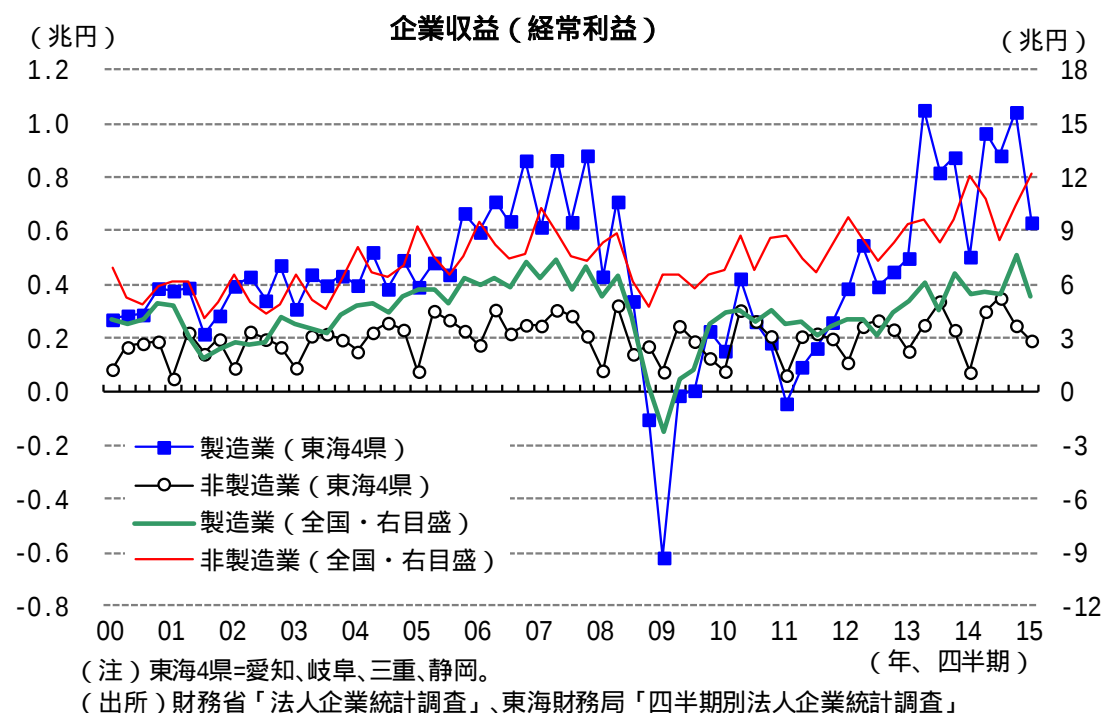
- 6月の東海4県の景気ウォッチャー調査は、足元の景況感を示す現状判断DIは景気の横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回ったものの7ヶ月ぶりに低下し、前月差-2.9ポイントの50.3となった。家計動向関連の現状判断DIは同-4.4ポイントの48.8と7ヶ月ぶりに低下し、3ヶ月ぶりに50を下回った。先行き判断DIは、同-2.0ポイントの52.7と3ヶ月ぶりに低下した。



- 日銀短観6月調査では、東海3県の大企業製造業の業況判断D I（「良い」-「悪い」）は+13と、前回3月調査から5ポイント低下、中小企業製造業は+3と1ポイント低下した。また、非製造業（全規模）は、前回より1ポイント低下の+9となった。業況判断D Iの9月予測は、大企業製造業は+10、中小企業製造業では±0、非製造業（全規模）は+8と、いずれも悪化が見込まれている。

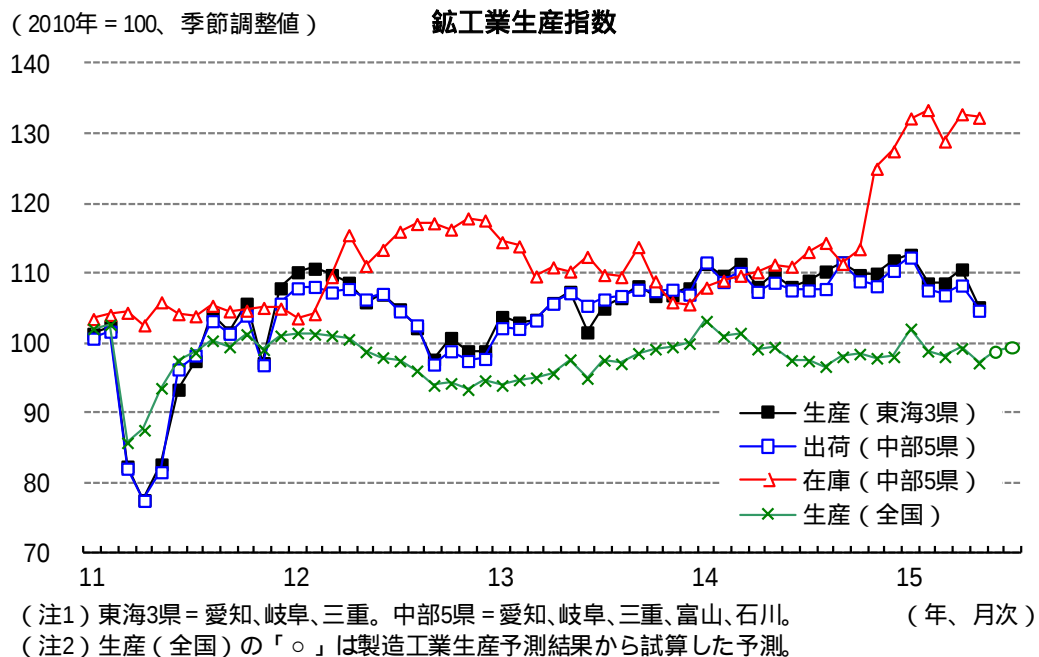


- 2015年1～3月期の東海4県の大企業の経常利益は前年同期比で+42.7%と3四半期連続で増加した（14年度は前年比+11.4%）。製造業が同+25.4%と3四半期連続、非製造業は同+162.2%と4四半期連続で増加した。日銀短観6月調査では、東海3県の経常利益は14年度に製造業同+9.7%、非製造業同+24.4%と増加、15年度も製造業で同+0.7%、非製造業で同+11.5%と増加を見込んでいる。

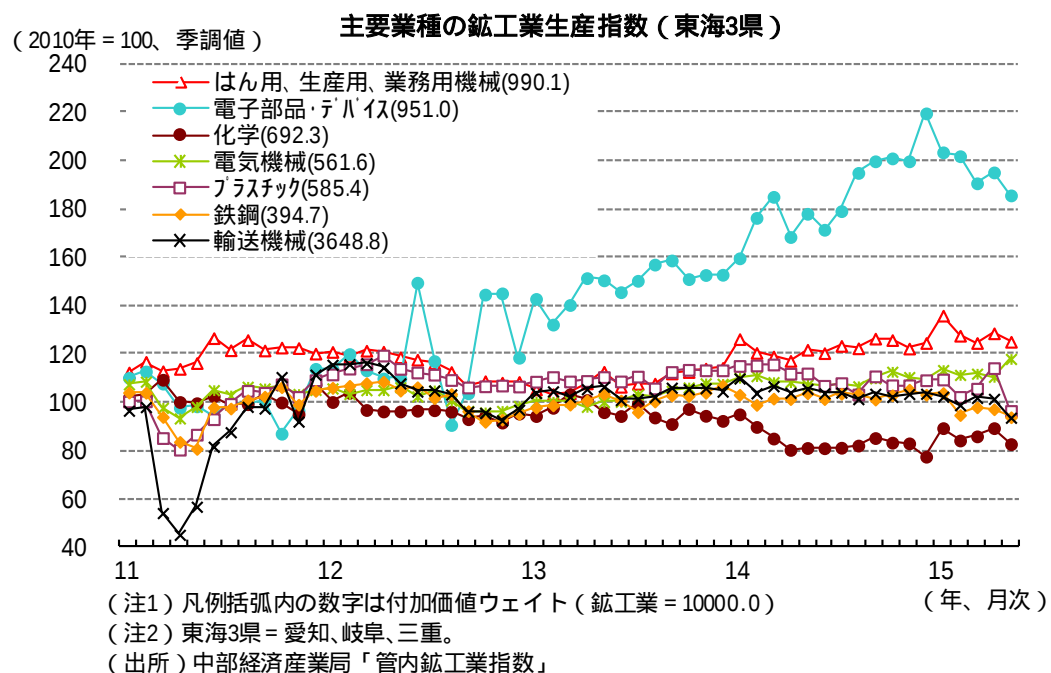


2. 生産 ～横ばい圏で推移している

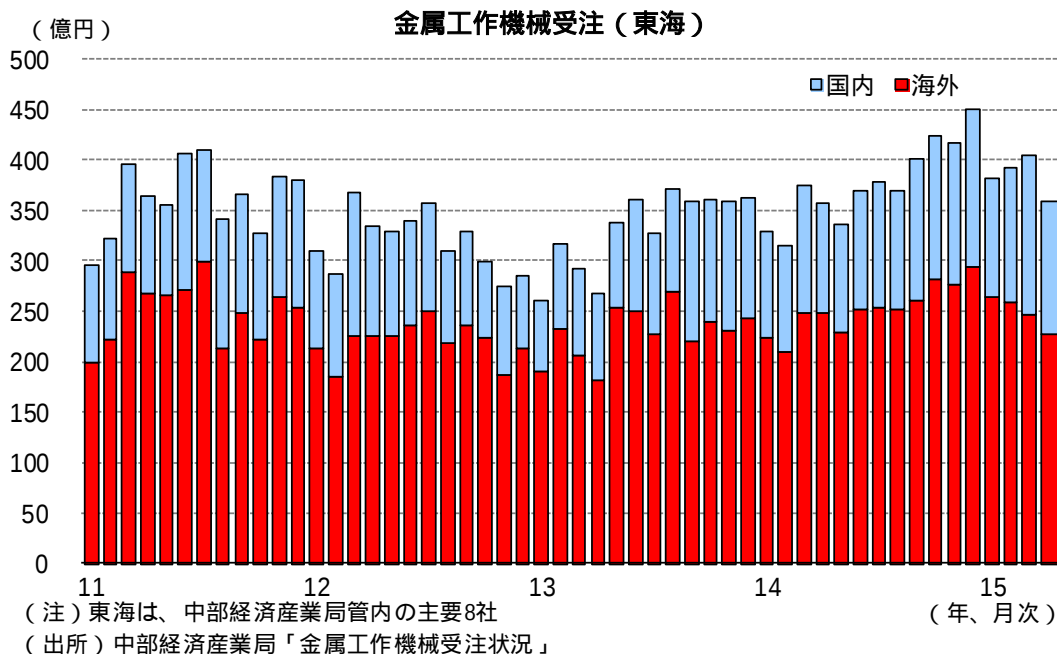
○5月の東海3県の鉱工業生産指数は、前月比 - 4.9%と3ヶ月ぶりに大幅に低下した。東海3県の生産は、横ばい圏で推移しているが、5月の水準は2013年以來の低い水準（105.2）となっている。今後の東海地区の生産は、電子部品・デバイスの在庫が依然として高水準で推移しており、弱含む可能性があるが、主力の輸送機械は横ばい圏での推移が続き、鉱工業生産全体では横ばい圏での推移が見込まれる。



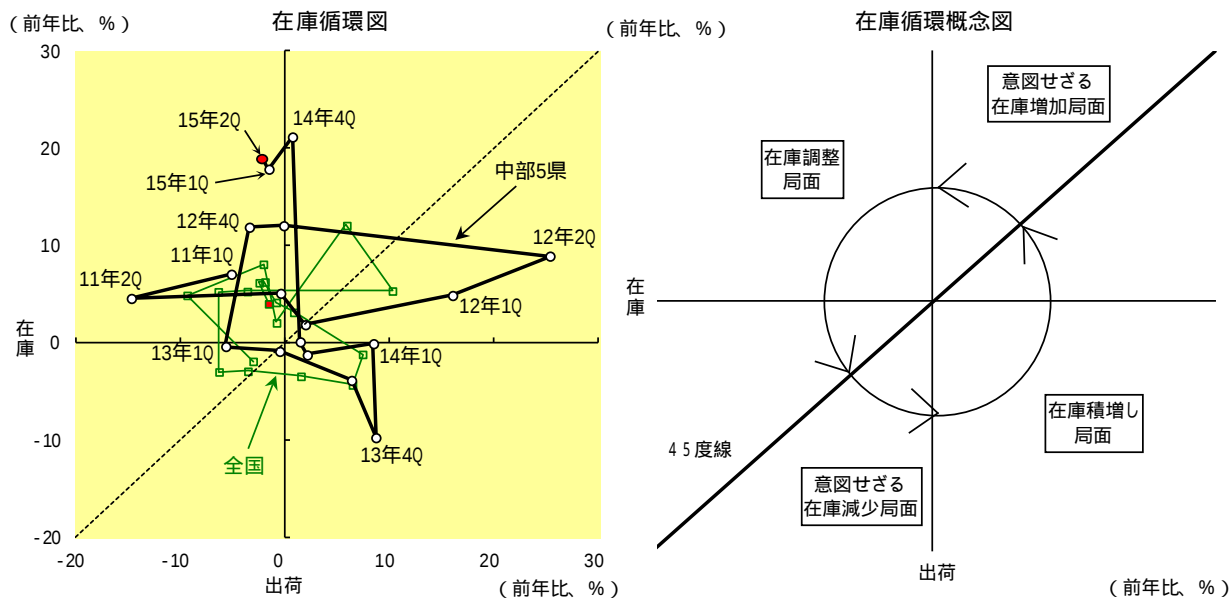
○業種別では、乗用車（前月比 - 15.6%）、自動車部品（同 - 4.6%）は2ヶ月連続で低下し、輸送機械全体（同 - 7.7%）も2ヶ月連続で低下した。また、プラスチック製品は（同 - 15.5%）は3ヶ月ぶりに低下し、電子部品・デバイス（同 - 4.9%）、はん用・生産用・業務用機械（同 - 2.7%）はともに2ヶ月ぶりに低下した。一方、電気機械（同 + 6.7%）は2ヶ月ぶりに上昇した。



- 5月の中部の主要工作機械メーカー8社の総受注額は、前年同月比+11.8%と9ヶ月連続で増加した。国内受注は同+38.6%と22ヶ月連続で増加したが、海外受注は同-0.8%と3ヶ月連続で減少した。地域別では、米国(同+5.2%)、欧州向け(同+2.9%)、中国(同+8.3%)を含むアジア(同+2.8%)などが増加したが、その他(同-19.9%)が減少した。

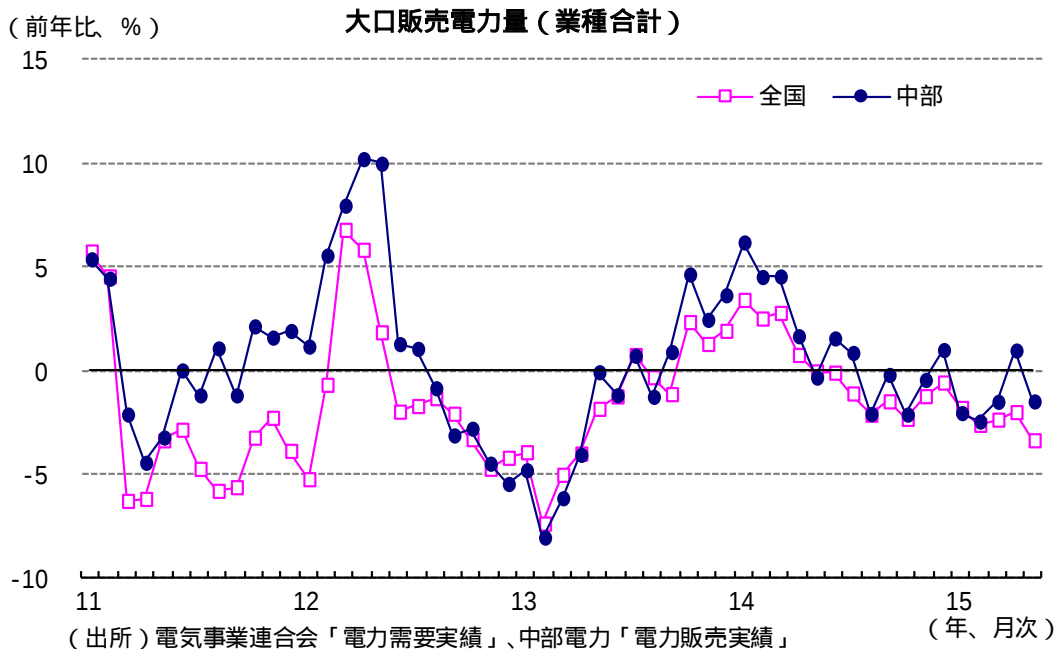


- 5月の中部5県の出荷は、前月比-3.3%と2ヶ月ぶりに減少した。電気機械、金属製品などで増加したが、輸送機械、プラスチック製品、鉄鋼業などで減少した。在庫は、同-0.4%と2ヶ月ぶりに減少した。電気機械、鉄鋼業などが増加したが、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械などが減少した。電子部品・デバイスの在庫は依然として高い水準が続いている。



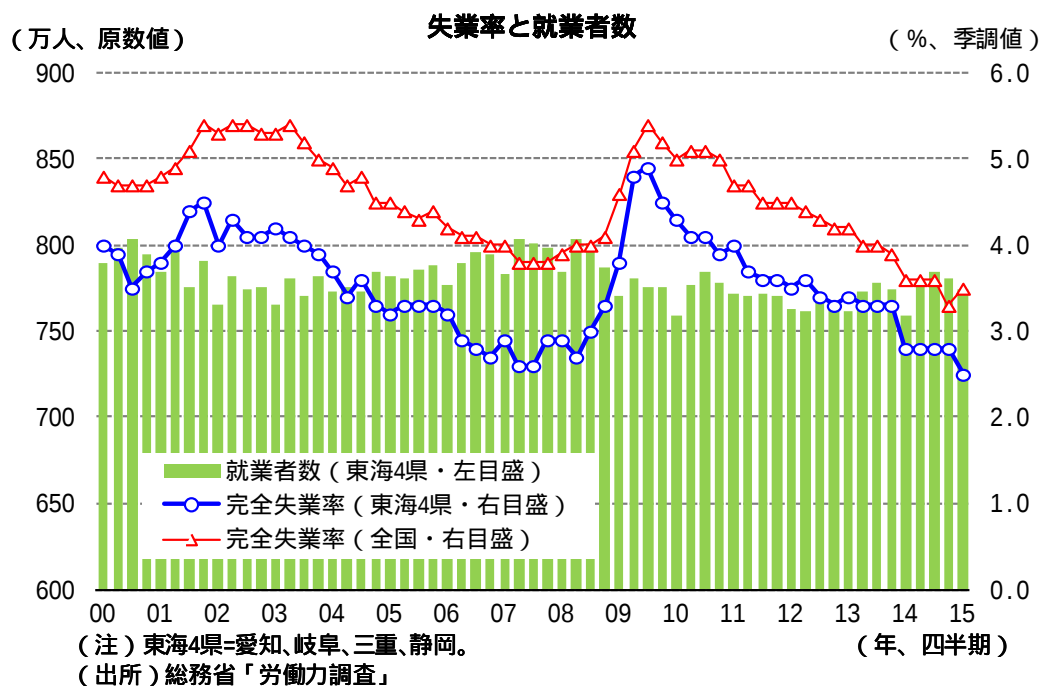
(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 中部5県=愛知、岐阜、三重、富山、石川。
(注3) 直近15年2Qの出荷は4.5月平均、在庫は5月の前年比
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」中部経済産業局「管内鉱工業指数」

- 5月の中部電力管内の大口電力量（契約電力500kw以上）は、前年同月比 - 1.5%と2ヶ月ぶりに減少した。紙パルプ（同 + 12.8%）食料品（同 + 3.6%）鉄鋼（同 + 2.6%）などが増加したものの、窯業・土石（同 - 7.4%）繊維（同 - 10.1%）機械（同 - 3.3%）などが減少した。

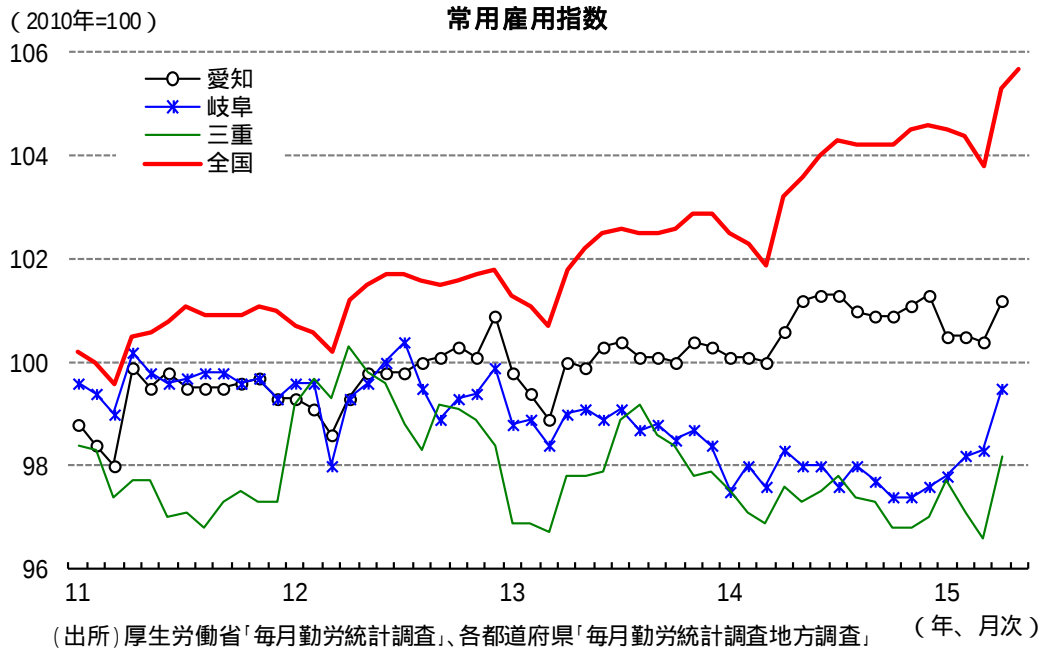


3. 雇用 ～横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きがみられる

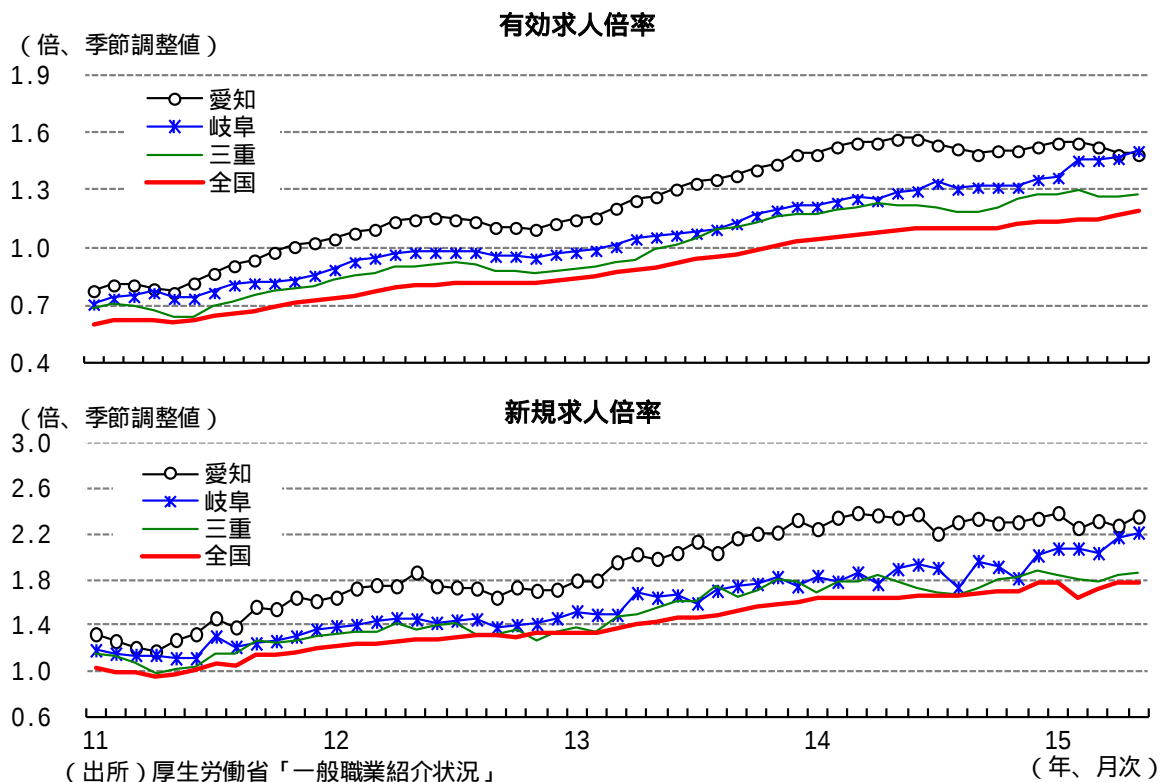
- 2015年1～3月期の東海4県の完全失業率は2.5%（前期差 - 0.3%ポイント）と低下し、リーマンショック前の水準を下回った。全国（3.5%）と比較しても低水準となっている。また、同時期の就業者数は前年差15万人の増加となった。一方、東海3県の常用雇用指数は、全国に比べて弱い動きが続いている。有効求人倍率は高水準ながらこのところ横ばい圏で推移している。



- 4月の東海3県の常用雇用指数は、愛知県が前年比+0.6%と16ヶ月連続で、岐阜県は同+1.2%と4ヶ月連続で、三重県は同+0.6%と3ヶ月ぶりに上昇した。東海3県の常用雇用指数は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、全国（4月：同+2.0%、5月：同+2.0%）に比べて弱い動きが続いている。

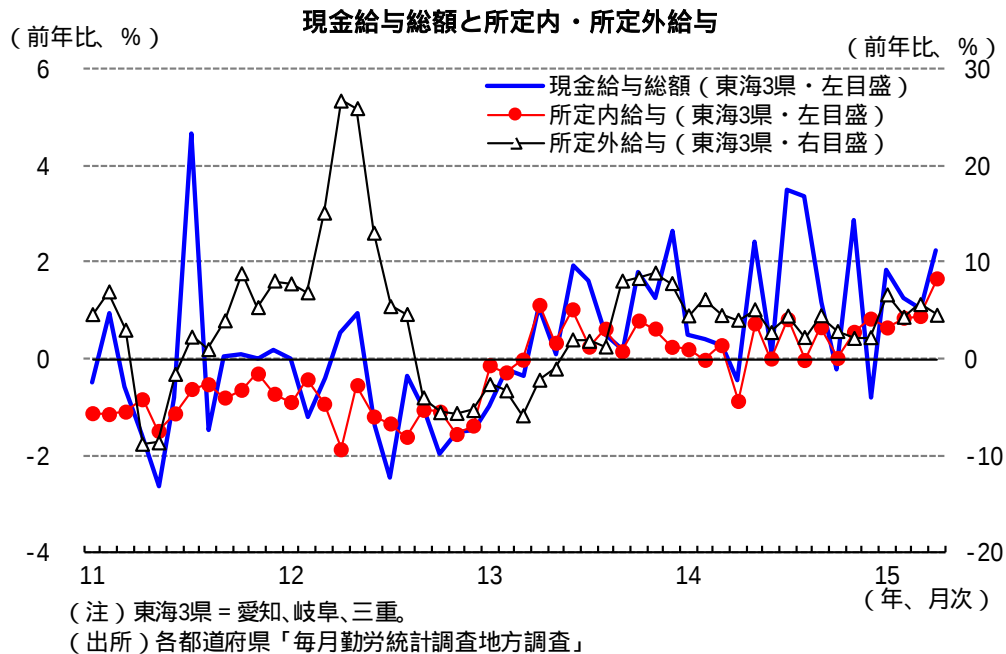


- 5月の東海3県の有効求人倍率（季節調整値）は、愛知県は1.49倍と前月と同水準となった。岐阜県は1.51倍と前月（1.47倍）から上昇し、三重県は1.28倍と前月（1.27倍）から小幅上昇となった。新規求人倍率（同）は、愛知県が2.35倍と2ヶ月ぶりに上昇、岐阜県は2.21倍、三重県は1.85倍とともに2ヶ月連続で前月から上昇した。

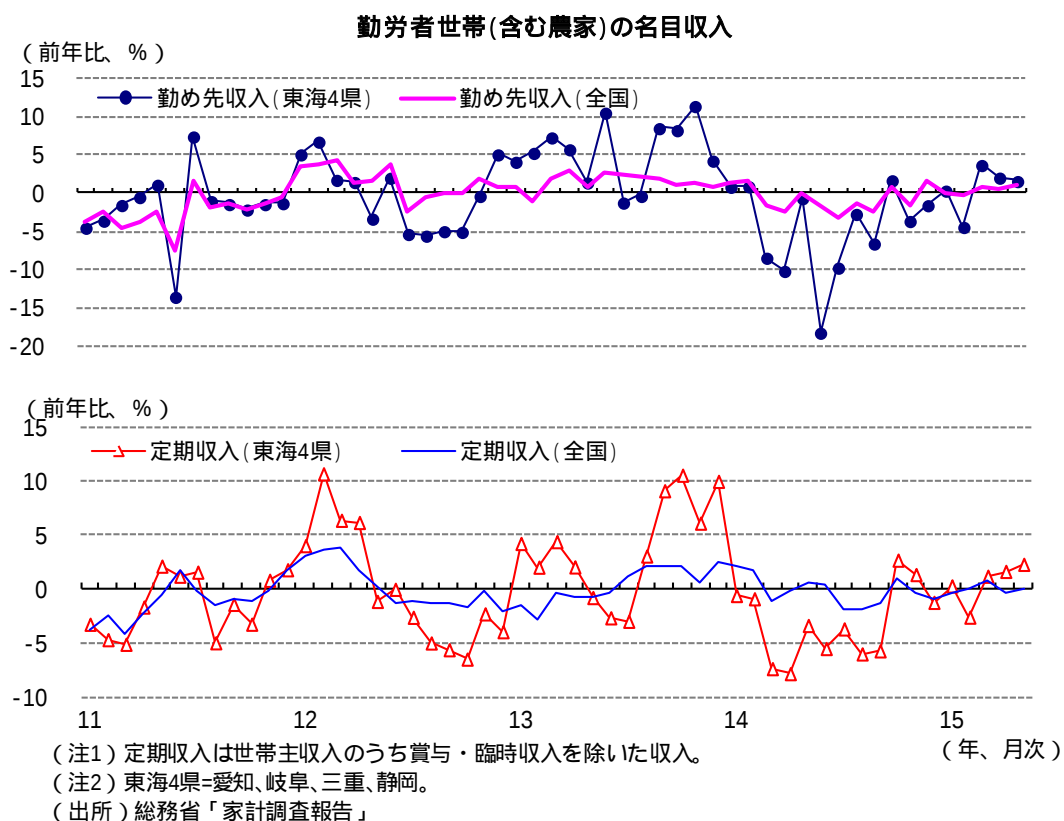


4. 賃金 ～持ち直している

- 4月の一人当たり現金給与総額は、前年比+2.2%と4ヶ月連続で増加した。所定外給与が同+4.5%と23ヶ月連続で増加し、所定内給与も同+1.7%と8ヶ月連続で増加した。昨年に続き今年も賃上げを実施する企業が多く、所定内給与の増加が続くだろう。また、所定外給与も増加が引き続き見込まれ、賃金は今後も緩やかな持ち直し傾向が続くと見込まれる。

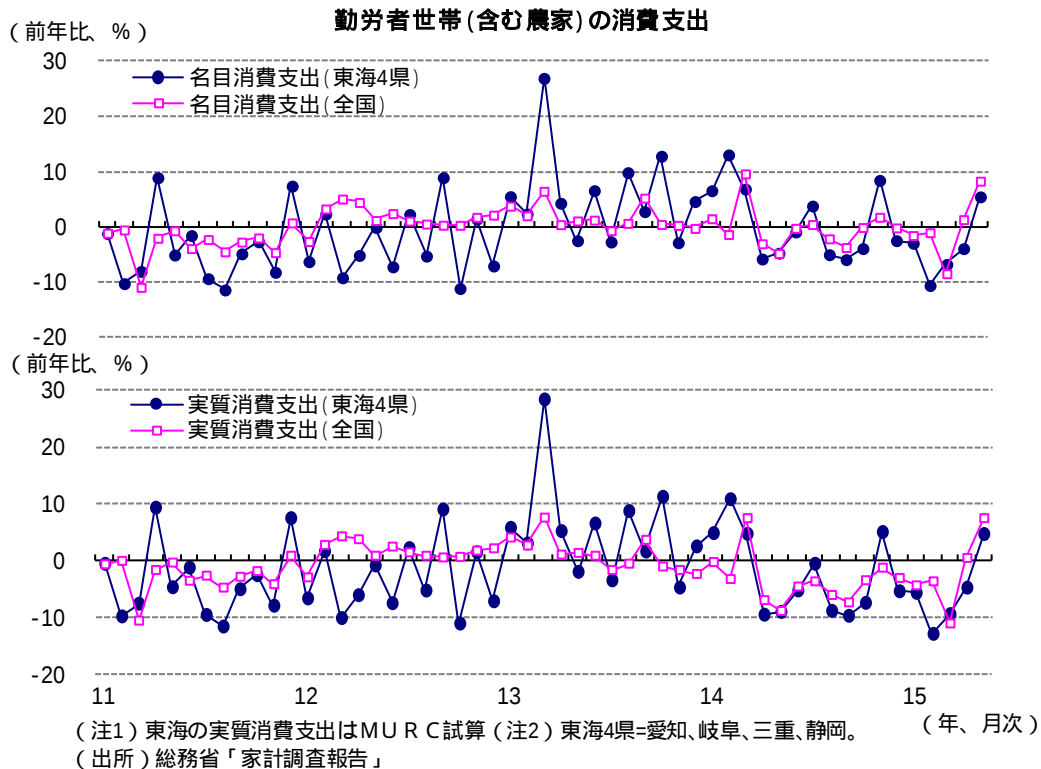


- 家計調査によると、5月の東海4県の勤労者世帯(含む農家)の賞与を含む勤め先収入は前年比+1.7%と3ヶ月連続で増加した。また、定期収入(世帯主収入のうち賞与・臨時収入を除いた収入)も前年比+2.3%と3ヶ月連続で増加した。

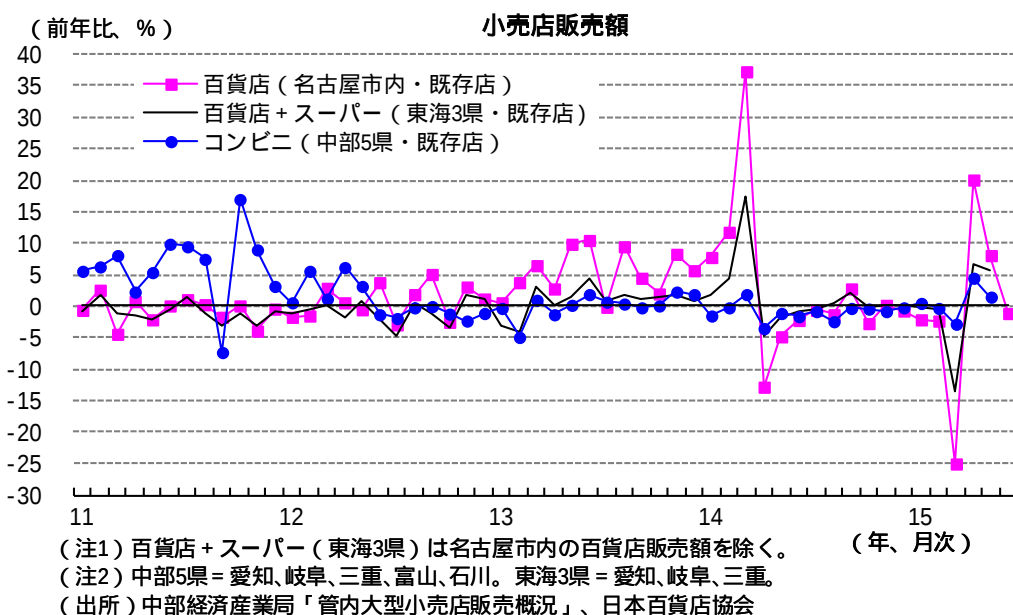


5. 個人消費 ～横ばい圏で推移している

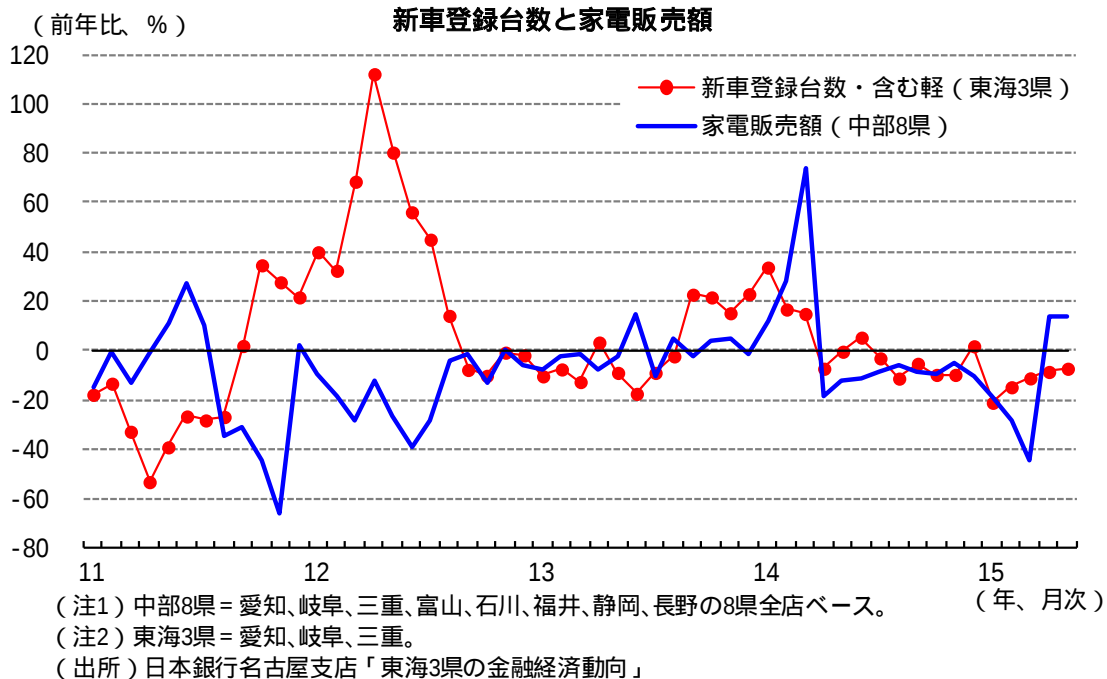
○5月の東海4県の勤労者世帯（含む農家）の消費支出は、名目では前年比+5.4%、実質では同+4.7%と、ともに6ヶ月ぶりに増加した。個人消費は、駆け込み需要の反動減が一巡した後、トレンドとしては、横ばい圏で推移している。今後の個人消費は、賃金が持ち直している中で、緩やかに持ち直してくると見込まれるが、物価の上昇が消費の頭を押さえる可能性もある。



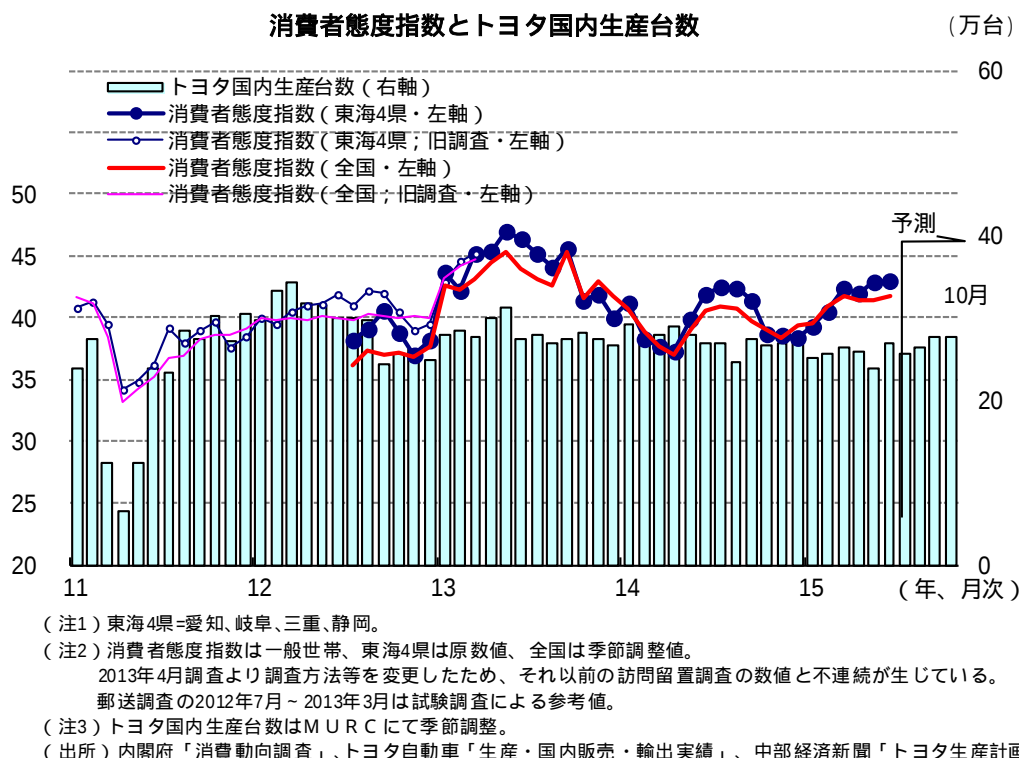
○6月の名古屋市内の百貨店販売額は、6月の天候不順も影響し、前年比-1.1%の減少となった。また、5月の東海3県の大型小売店（百貨店+スーパー、既存店）の販売額は同+5.8%と2ヶ月連続で増加し、中部5県のコンビニ販売額（既存店）は、同+1.5%と2ヶ月連続で増加した。各種小売販売額は、均して見ると、横ばい圏で推移している。



- 5月の東海3県の新車登録台数（乗用車、含む軽）は、車体課税見直しの影響で軽自動車の販売が落ち込んだこともあって、前年比 - 7.2%と5ヶ月連続で減少した。一方、5月の中部8県の家電販売額は、前年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が一巡したことから、同 + 13.5%と2ヶ月連続で増加した。

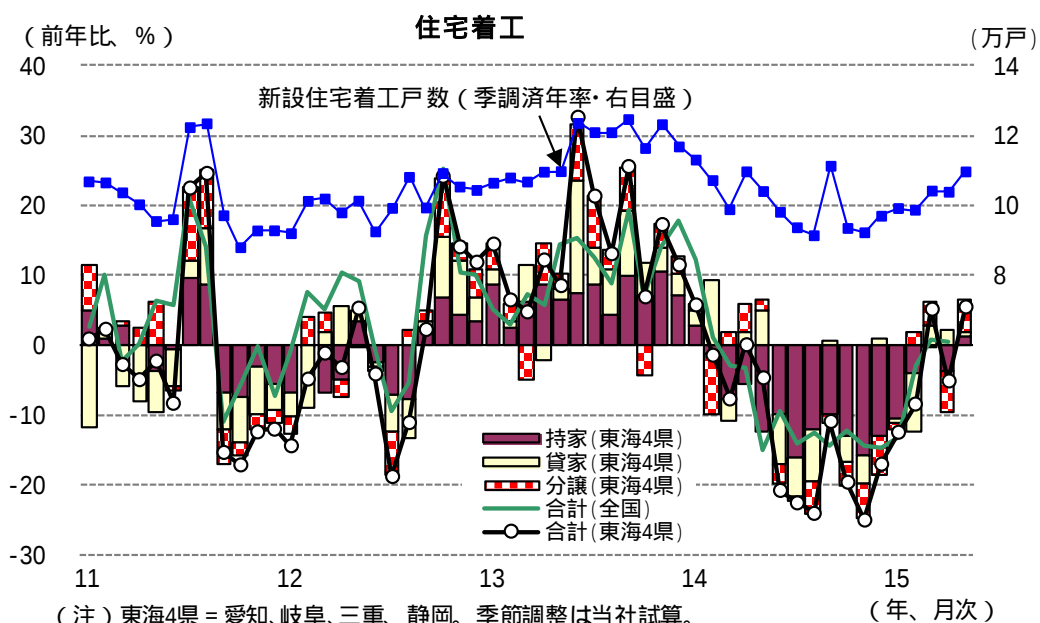


- 消費者マインドを表す消費者態度指数（東海、一般世帯、原数値）は、6月は前月差 + 0.1ポイントと2ヶ月連続で上昇した。トヨタの国内生産（季節調整値）が概ね横ばいでの推移が見込まれ、賃金を持ち直し中、東海の消費者マインドの持ち直し傾向が続いているが、物価の上昇により持ち直しのペースが緩む可能性がある。



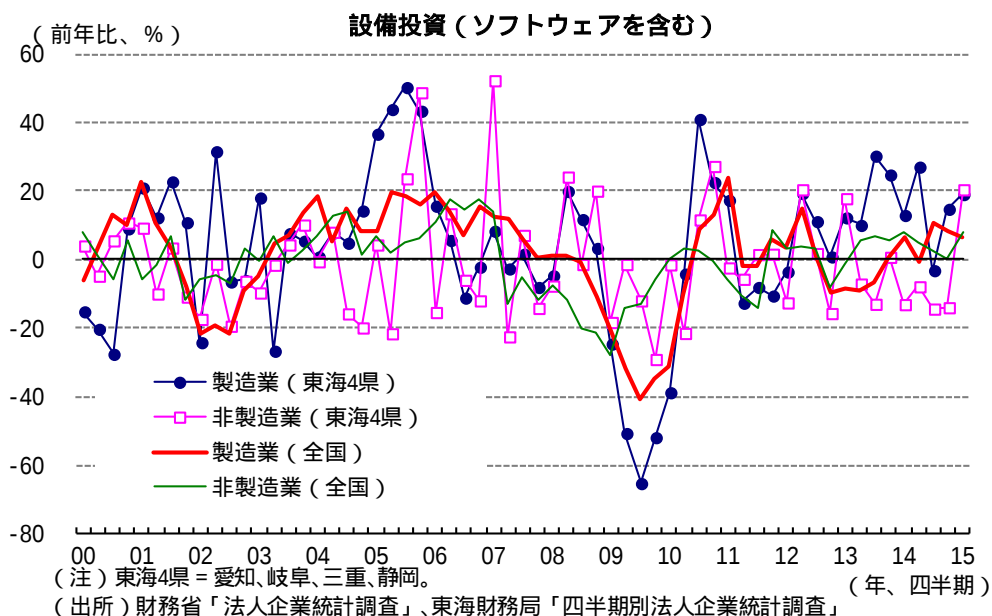
6. 住宅投資 ～持ち直しの動きがみられる

○5月の東海4県の住宅着工戸数（季調済）は前月比+5.6%と増加した。このところ持ち直しの動きがみられる。前年比では+5.5%（8,411戸）と2ヶ月ぶりに増加した。利用関係別の寄与度は、分譲が同+4.8%、持家が同+1.1%、貸家が同+0.7%となった。先行きについては、横ばい圏での推移が見込まれる。

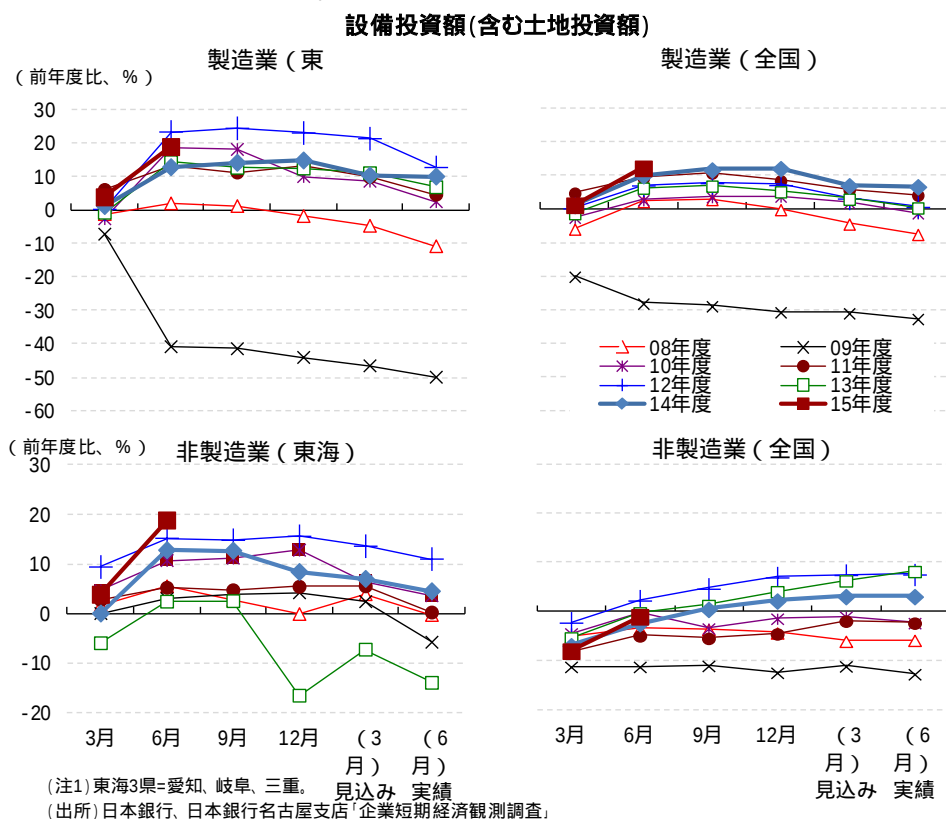


7. 設備投資 ～増加している

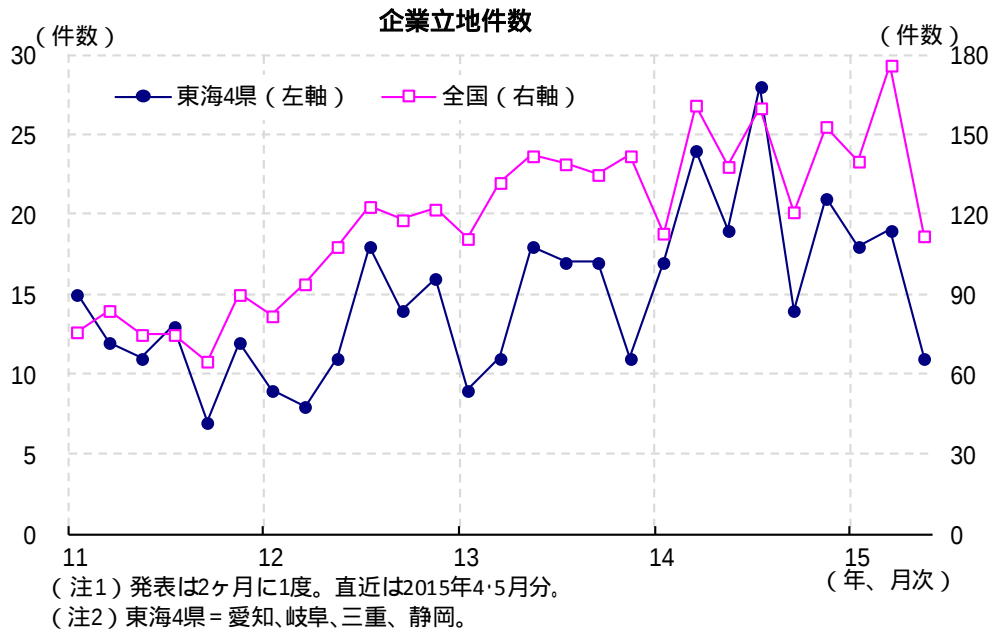
- 2015年1～3月期の東海4県の大企業の設備投資(ソフトウェアを含む)は、前年比+19.8%と大幅に増加となり、14年10～12月期の同+0.6%から伸び率が急拡大した。製造業は同+19.1%と2四半期連続で大幅な増加、非製造業は同+20.5%と5四半期ぶりに大幅な増加に転じた。14年度通期では、全産業では同+6.5%、製造業同+13.8%、非製造業同-2.3%となった。



- 日銀短観6月調査によると、東海3県の14年度設備投資は、全産業で前年比+7.8%、製造業が同+10.9%、非製造業は同+4.5%といずれも増加した。また、15年度は全産業で同+18.8%、製造業で前年比+18.9%、非製造業で同+18.7%と引き続き増加を見込んでいる。製造業、非製造業ともに全国と比べて高めの計画となっている。

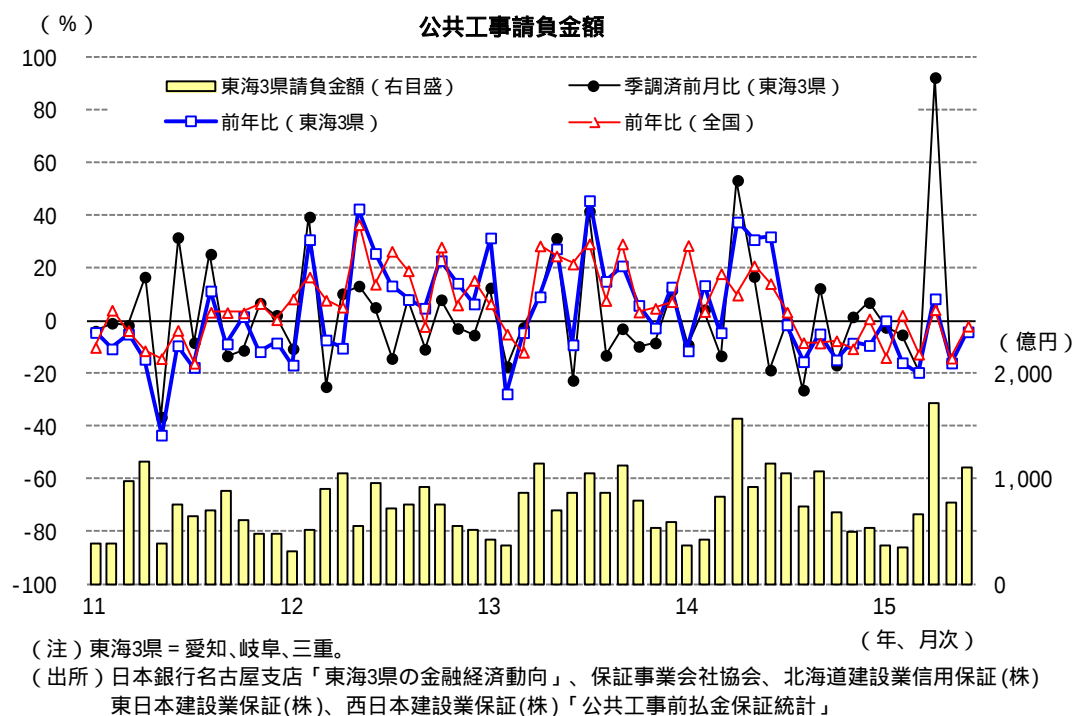


- 2015年4・5月の東海4県の企業立地件数は11件と、前期（19件）から8件減少し、前年同期（19件）と比べると8件減少した。東海地域の工場立地は、全国同様、前期（2月・3月）から大幅に減少した。



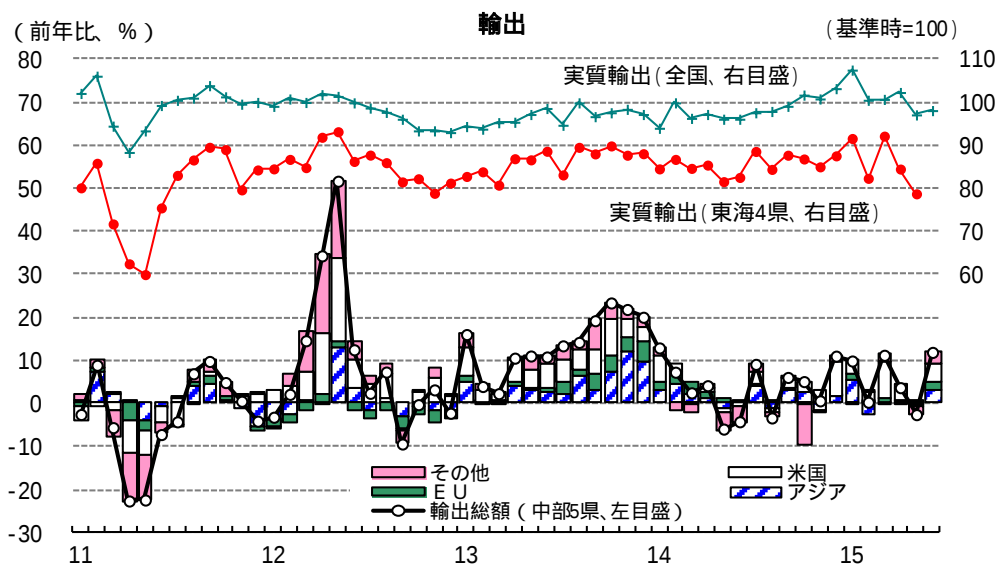
8. 公共投資 ～ 横ばい圏で推移している

- 6月の東海3県の公共工事請負額は、前年比 - 4.0%の1,103億円と2ヶ月連続で前年を下回ったが、均してみると横ばい圏で推移している。発注者別では、国が同 + 0.7%と7ヶ月ぶりに増加し、地方は同 - 6.1%と2ヶ月連続で減少した。また、5月の季調済み前月比は - 15.4%と2ヶ月ぶりに減少した。先行きも横ばい圏での推移が見込まれる。



9. 輸出入 ～輸出、輸入ともに弱含み

- 5月の実質輸出（季調済）は、前月比 - 6.8%と2ヶ月連続で減少した。一方、6月の名古屋税関管内の輸出額は前年比 + 11.9%と2ヶ月ぶりに増加した。米国向けは同 + 16.4%と10ヶ月連続増加し、EU向けは同 + 13.9%と3ヶ月ぶりに増加、アジア向け（同 + 8.1%）、その他向け（同 + 12.1%）はいずれも2ヶ月ぶりに増加した。海外景気の回復は緩やかであり、輸出の先行きは横ばい圏での推移が見込まれる。

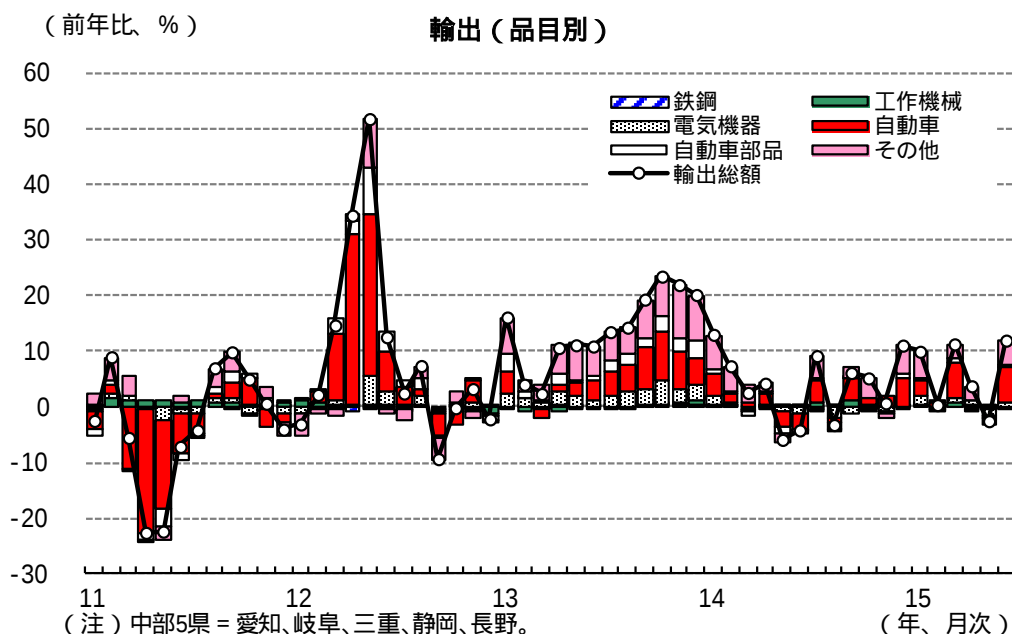


(注1) 実質輸出 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2010年。(年、月次)

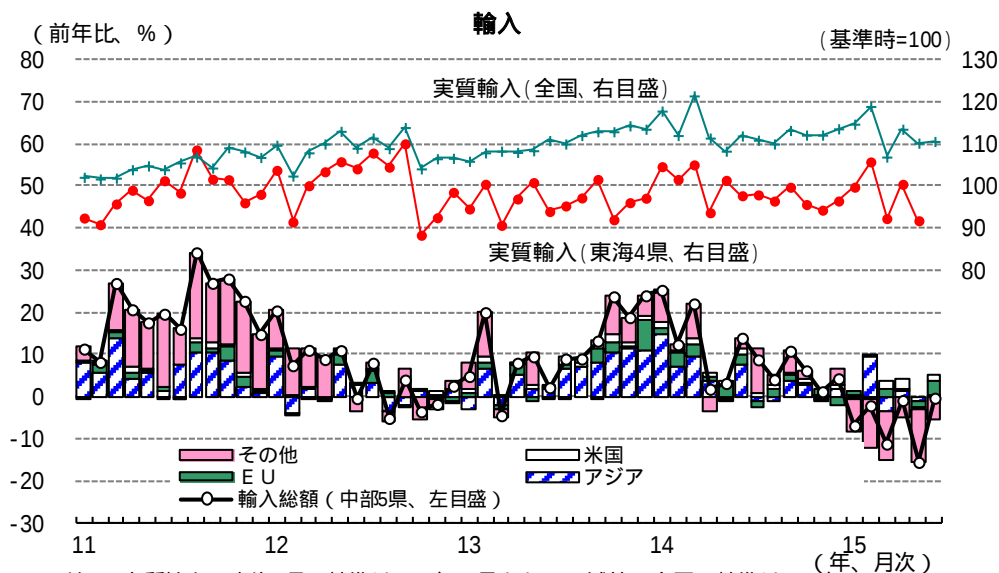
(注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。

(出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」
日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

- 6月の名古屋税関管内の輸出額を品目別にみると、主力の自動車（同 + 21.9%）が大幅増となり、10ヶ月連続の増加となった。また、電気機器（同 + 7.4%）、工作機械（同 + 6.3%）は2ヶ月ぶりに増加した。一方、鉄鋼（同 - 7.8%）は3ヶ月連続で減少した。



- 5月の実質輸入（季調済）は、前月比 - 8.6%と2ヶ月ぶりに減少した。また、6月の名古屋税関管内の輸入額は前年比 - 0.3%と6ヶ月連続で減少した。品目別には、原油及び粗油、液化天然ガス等が、地域別にはASEAN、中東等が減少に寄与した。今後は、国内の需要動向を反映して、実質輸入は横ばい圏での推移が見込まれる。



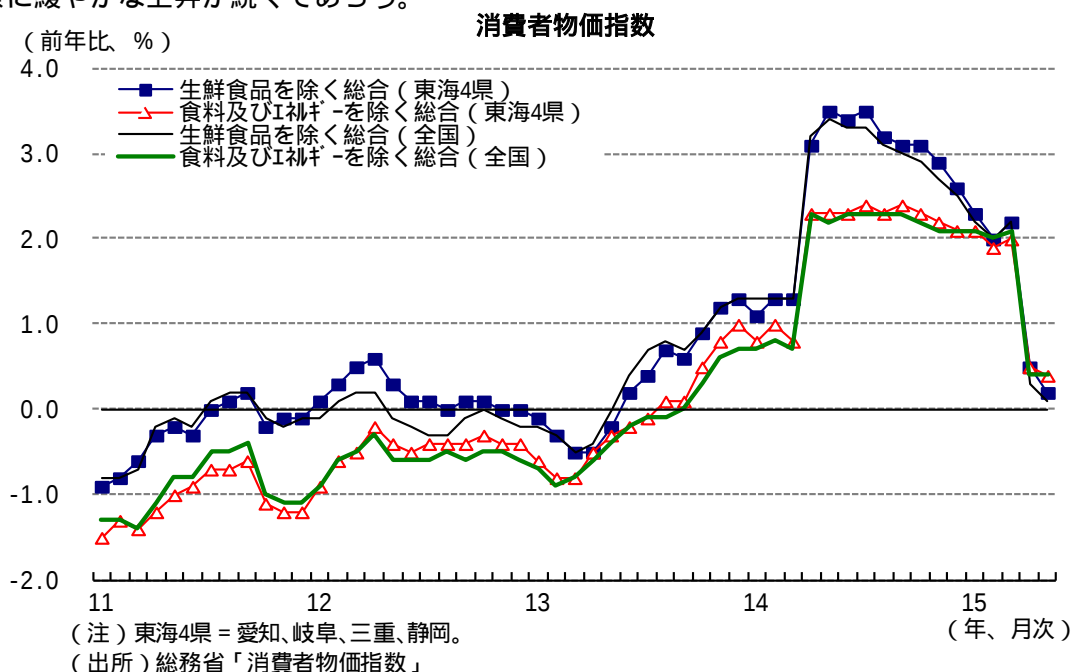
(注1) 実質輸入 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2010年。

(注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。

(出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」
日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

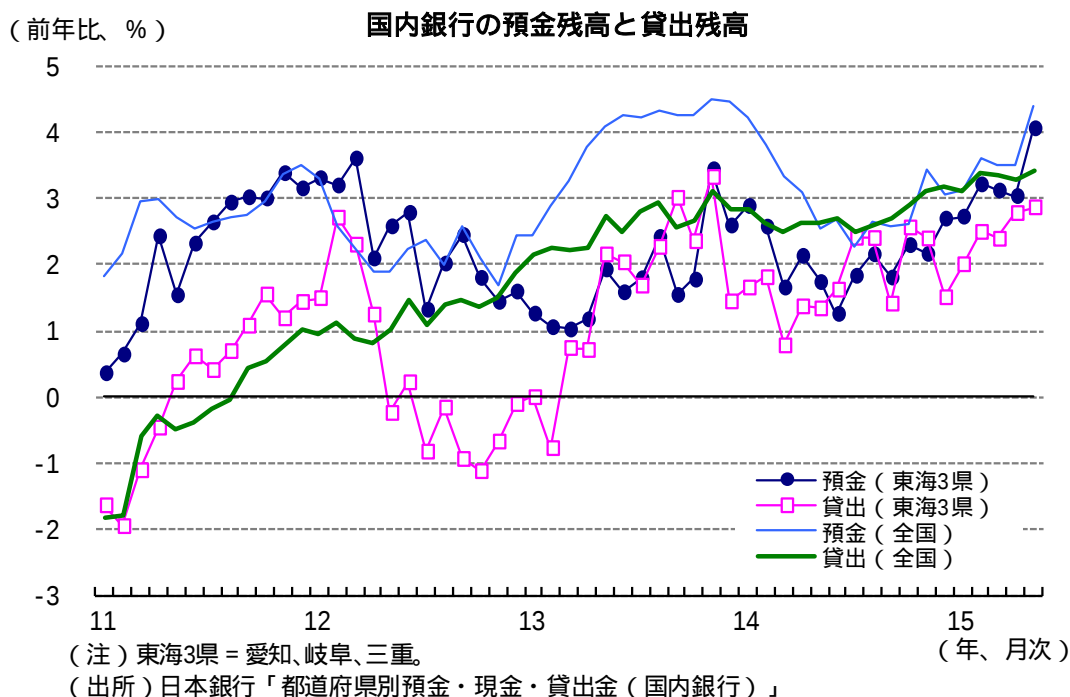
10. 物価 ~ 緩やかに上昇

- 5月の東海4県の消費者物価は、生鮮食品を除く総合で前年比 + 0.2%と24ヶ月連続の増加、食料・エネルギーを除く総合は同 + 0.4%と22ヶ月連続の増加となった。前年比増加が続いているが、消費税率引き上げ効果一巡で伸び率は小幅となっている。今後は、原油価格底打ちや円安による輸入物価上昇を背景に緩やかな上昇が続くであろう。



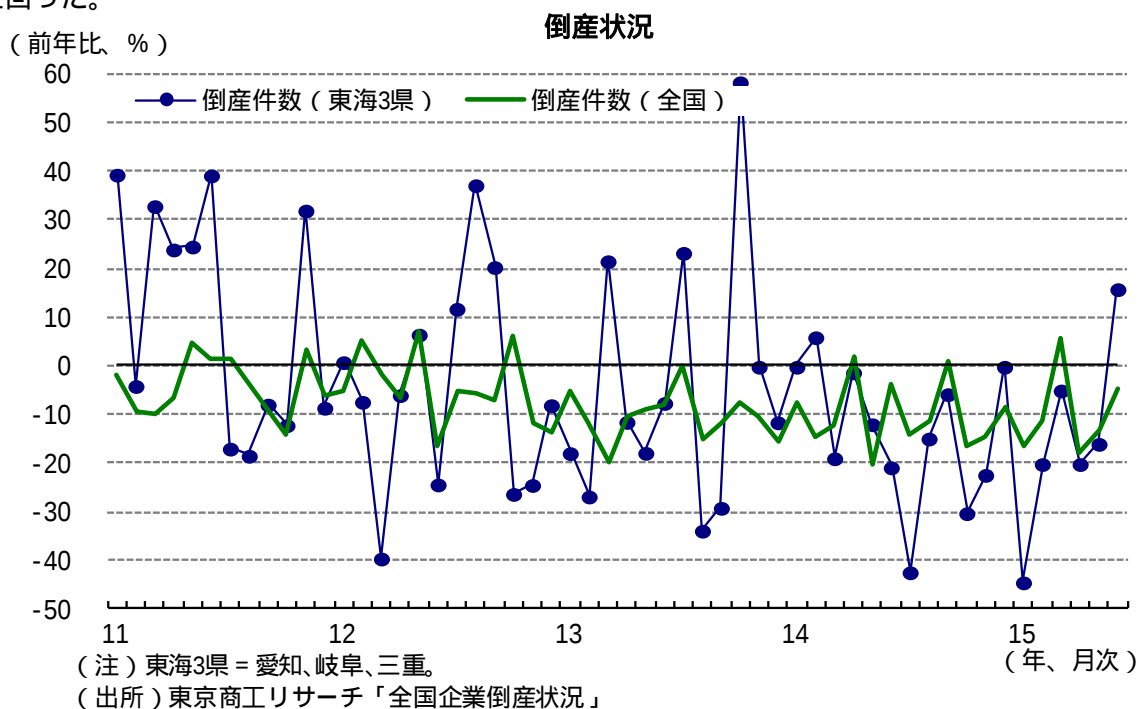
11. 金融 ～預金、貸出ともに増加

○5月の東海3県の預金残高（国内銀行ベース）は、個人預金が堅調に推移し、前年比+4.1%と増加が続いている。貸出残高（国内銀行ベース）は、同+2.9%と27ヶ月連続で増加した。日銀名古屋支店では資金需要が幾分持ち直しつつあることが増加の要因とみている。貸出残高は今後も緩やかな増加が続くと見込まれる。



12. 倒産 ～倒産件数、負債総額ともに増加

○6月の東海3県の倒産件数は前年比+15.9%の80件と16ヶ月ぶりに増加した。岐阜県（同+9.1%）は6ヶ月ぶりに増加し、愛知県（同+13.2%）は3ヶ月ぶりに増加した。また、三重県（同+60.0%）は2ヶ月連続で増加した。6月の東海3県の負債総額は、同+35.5%の125億円と2ヶ月連続で前年を上回った。



【全国及び関西地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	→		→		全国	↘		→
	東海	→		→	輸出	東海	↘		→
	関西	→		→		関西	↘		→
個人消費	全国	→		→		全国	↘		→
	東海	→		→	輸入	東海	↘		→
	関西	↗		↗		関西	→		→
住宅投資	全国	↗		→		全国	→		→
	東海	↗		→	生産	東海	↘		→
	関西	→		→		関西	↘		→
設備投資	全国	↗		↗		全国	↗		→
	東海	↗		↗	雇用	東海	→		→
	関西	→		→		関西	↗		→
公共投資	全国	↘		↘		全国	↗		↗
	東海	→		→	賃金	東海	↗		↗
	関西	→		→		関西	→		↗



：晴れ



：薄日



：曇り



：小雨



：雨

- (注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感（改善、横ばい、悪化）を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
 3. 全国は7月2日時点の予報。全国の天気マークは、晴れ、曇り、雨の3種類のみ。

【各項目のヘッドライン】

項目		6月のコメント	7月のコメント
1. 景気全般	全国	緩やかに持ち直している	持ち直しが一服
	東海	持ち直しの動きが一服している	持ち直しの動きが一服している
	関西	持ち直しが一服している	持ち直しが一服している
2. 生産	全国	持ち直している	持ち直しが一服
	東海	持ち直しが一服している	横ばい圏で推移している
	関西	増加が一服している	横ばい圏で推移している
3. 雇用	全国	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している
	東海	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きがみられる	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きがみられる
	関西	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
4. 賃金	全国	持ち直している	持ち直している
	東海	持ち直している	持ち直している
	関西	持ち直している	持ち直しが一服している
5. 個人消費	全国	弱い動きが見られる	持ち直しが一服
	東海	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	関西	緩やかな持ち直しの動きがみられる	緩やかな持ち直しの動きがみられる
6. 住宅投資	全国	持ち直している	持ち直しのペースが鈍化
	東海	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
7. 設備投資	全国	横ばい	緩やかに増加している
	東海	増加している	増加している
	関西	持ち直しが一服	持ち直しが一服
8. 公共投資	全国	減少している	減少している
	東海	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
9. 輸出入	全国	輸出は増加のペースが鈍化、輸入は持ち直している	輸出は弱含み、輸入は弱い動きがみられる
	東海	輸出は横ばい、輸入は緩やかな持ち直し	輸出、輸入ともに弱含み
	関西	輸出、輸入ともに横ばい圏で推移している	輸出、輸入ともに横ばい圏で推移している
10. 物価	全国	消費税率引き上げ効果一巡で伸び率は急低下	企業物価は下落、消費者物価は小幅上昇
	東海	消費税率引き上げの影響一巡後は緩やかに上昇	緩やかに上昇
	関西	消費税率引き上げの影響一巡後は緩やかに上昇	緩やかに上昇
11. 金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加
	東海	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
	関西	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
12. 倒産	東海	倒産件数は減少、負債総額は増加	倒産件数、負債総額ともに減少
	関西	倒産件数は減少、負債総額は増加	倒産件数、負債総額ともに減少

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11.金融、12.倒産を除く）

「グラフで見る東海経済」の見方

【今月の景気判断】

- レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

- 3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、薄日、曇り、小雨、雨の5段階に分類。
- ～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び関西地区との比較】

- 【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と関西地区（グラフで見る関西経済）の判断と、一覧表で比較。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。